



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社
 コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水上 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 藤吉 昭二 TEL 03-5857-3333
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,503	11.7	2,271	54.2	2,745	91.6	1,526	113.8
24年3月期	40,733	16.4	1,473	43.1	1,432	37.9	714	351.6

(注) 包括利益 25年3月期 1,971百万円 (81.9%) 24年3月期 1,083百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	12.53	-	5.1	5.0	5.0
24年3月期	5.93	-	2.4	2.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 167百万円 24年3月期 289百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,078	30,862	52.9	257.71
24年3月期	51,493	29,624	57.3	244.77

(参考) 自己資本 25年3月期 30,704百万円 24年3月期 29,517百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,154	1,198	2,274	15,082
24年3月期	5,236	554	2,327	13,953

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00	482	67.5	1.6
25年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00	476	31.9	1.6
26年3月期(予想)	-	0.00	-	4.00	4.00		31.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,700	7.0	2,520	10.9	2,720	0.9	1,510	1.1	12.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(注) 詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

25年3月期	138,730,741株	24年3月期	138,730,741株
25年3月期	19,584,163株	24年3月期	18,137,157株
25年3月期	121,868,030株	24年3月期	120,441,302株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	26,351	5.5	1,542	21.1	2,138	0.2	1,341	23.3
24年3月期	27,872	6.6	1,954	27.1	2,142	27.0	1,748	23.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.00	-
24年3月期	14.50	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	50,516	30,066	30,066	28,999	59.5	252.35	252.35	
24年3月期	47,022	28,999	28,999	28,999	61.7	240.47	240.47	

(参考) 自己資本 25年3月期 30,066百万円 24年3月期 28,999百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(3) 企業再編等の状況	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 受注及び受注残高の状況	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、前半は海外経済の減速等によりマイナス成長が続いたものの、政権交代を契機として円安・株高が急速に進行し、企業の景況感や個人の消費マインドの持ち直しが鮮明となりました。しかしながら、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きく、依然として予断を許さない状況にあります。

機械・プラント事業では、中国、インド等新興国の成長や世界的な人口増加によるエネルギー需要の拡大に伴い、発電所、ガス供給設備、及び製油所等のエネルギー関連プロジェクトが多数計画されるようになりました。特に、原油価格の高騰やCO₂削減対策としてのガス需要の増加によるLNGの受け入れ、払い出し用の貯蔵設備計画が引き続き活況となっております。また国内においてもLNG需要の増大により、LNG受入基地の新増設計画が進行しております。

物流システム事業では、少子高齢化の進行やライフスタイルの変化をはじめインターネットの利便性向上等により通販やネットスーパー市場の成長が著しく、物流システムの需要は回復傾向にあります。また、航空便数の増加やLCC（ローコストキャリア：格安航空会社）に対応したターミナルの整備・更新工事の計画が複数進行しているものの、競争環境、とりわけ価格競争が一段と厳しくなっております。

このような事業環境下、機械・プラント事業が概ね堅調に推移したことに加え、物流システム事業の業績が改善したことにより、当連結会計年度の売上高は455億3百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は22億71百万円（同54.2%増）、経常利益は27億45百万円（同91.6%増）、当期純利益は15億26百万円（同113.8%増）と増収増益となりました。また、受注高につきましては、364億29百万円（同5.9%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

CO₂排出量抑制効果のあるLNG取引が増大しており、LNGの輸出国、輸入国共に貯蔵設備を含むLNGプラントが多数計画されております。当社では、豊富な実績と国際競争力の強みを活かし、東南アジア地域におけるLNGタンクをはじめ、各種タンクを受注しました。またメンテナンス市場では、消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事など、安定した仕事量を確保しております。

この結果、当事業の売上高は240億26百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は17億70百万円（同9.5%減）、受注高は177億86百万円（同26.6%減）となりました。

・物流システム事業

流通市場における厳しい競争環境は継続しておりますが、ネット通販、流通業向けのケース自動保管システム「マルチチャトル」が受注、売上に大きく貢献し、経費削減、業務効率化等の効果もあり、黒字転換を果たしました。また、受注は空港手荷物搬送設備の大型案件や生協の新設・リプレース案件を中心に前年同期比大幅増となりました。また、メンテナンス部門については業容拡大に注力し、売上・利益とも堅調に推移しております。

この結果、当事業の売上高は149億66百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益は2億31百万円（前年同期は営業損失7億28百万円）、受注高は168億23百万円（同37.9%増）となりました。

・建築事業

主力であった賃貸用共同住宅分野から福祉関連施設等の一般建築分野へのシフトは順調に進んでおりますが、東日本大震災後の建築資材と労務の不足による工事原価の上昇等により、採算面では厳しい状況が続いております。

この結果、当事業の売上高は19億18百万円（前年同期比42.5%減）、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益14百万円）、受注高は18億20百万円（同20.9%減）となりました。

・その他

第1四半期連結会計期間よりトヨーコーケン株式会社が連結子会社になったことにより、上記に属さないその他の売上高は45億92百万円（前年同期比114.0%増）、営業利益は5億75百万円（同17.1%増）となりました。

(次期の見通し)

政権交代を契機とした円安・株高の進行に伴う景況感の改善や、個人消費の拡大への期待感から、国内景気の一段の回復が望まれますが、一方で世界経済を巡る不確実性は依然として大きく、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、機械・プラント事業では国内補修案件を中心に売上が伸長し、また利益面でもほぼ現状を維持する見込みです。物流システム事業ではメンテナンス子会社との協業を一段と進め、コスト管理を徹底することにより、増益を見込んでおります。

以上を踏まえ、現時点での平成26年3月期(平成25年度)の連結業績予想を以下の通りとしております。

売上高	48,700百万円	(当期比7.0%増)
営業利益	2,520百万円	(当期比10.9%増)
経常利益	2,720百万円	(当期比0.9%減)
当期純利益	1,510百万円	(当期比1.1%減)

なお、上記の予想は現時点において入手可能な情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績等は、さまざまな原因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産

当連結会計年度末の総資産額は580億78百万円と、前連結会計年度末と比較して65億85百万円増加しております。この増加は主に、物流システム事業の売上増等により受取手形及び売掛金が16億14百万円増加したこと、機械・プラント事業の仕掛工事の増加等により仕掛品が14億97百万円増加したこと、トヨーコーケン株式会社が連結子会社になったこと等により有形固定資産が10億76百万円増加したこと及び株式相場の上昇による保有有価証券の値上がり等により投資有価証券が11億36百万円増加したことによるものです。

負債

当連結会計年度末の負債の額は272億16百万円と、前連結会計年度末と比較して53億47百万円増加しております。この増加は主に、物流システム事業の売上増に伴う仕入債務の増加等により未払費用が12億16百万円増加したこと、主に機械プラント事業において仕掛工事の増加等により前受金が27億74百万円増加したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末の純資産の額は308億62百万円と、前連結会計年度末と比較して12億37百万円増加しました。この増加は主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が9億85百万円増加したこと及び株式相場の上昇による保有有価証券の値上がり等によりその他有価証券評価差額金が4億58百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度と比べて11億29百万円増加し、150億82百万円になりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は41億54百万円(前連結会計年度は52億36百万円の収入)になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上27億27百万円、たな卸資産の増加16億95百万円、仕入債務の増加9億64百万円、前受金の増加27億28百万円、法人税等の支払額13億50百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は11億98百万円(前連結会計年度は5億54百万円の支出)になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出6億42百万円、投資有価証券の取得による支出14億11百万円、投資有価証券の売却による収入3億53百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入4億39百万円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は22億74百万円(前連結会計年度は23億27百万円の支出)になりました。主な要因は、短期借入金の減少額8億99百万円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出5億91百万円、配当金の支払い4億79百万円、自己株式の取得による支出8億4百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第102期 平成22年3月期	第103期 平成23年3月期	第104期 平成24年3月期	第105期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	51.7	55.8	57.3	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.0	48.1	42.9	71.0
債務償還年数(年)	1.3	0.7	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	83.4	252.9	564.1	130.5

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動する場合があります。ちなみに、上記4年間でのそれぞれの平均値を算出すると次の通りとなります。

	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
過去4年間平均値	0.9	169.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当期の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり4円とさせて頂く予定です。また、次期の配当は、当期同様1株当たり4円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性
3. 人材確保の困難性
4. 不利な税制改正
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

プロジェクトの遂行

顧客の理由でプロジェクト計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

受注競争の激化

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

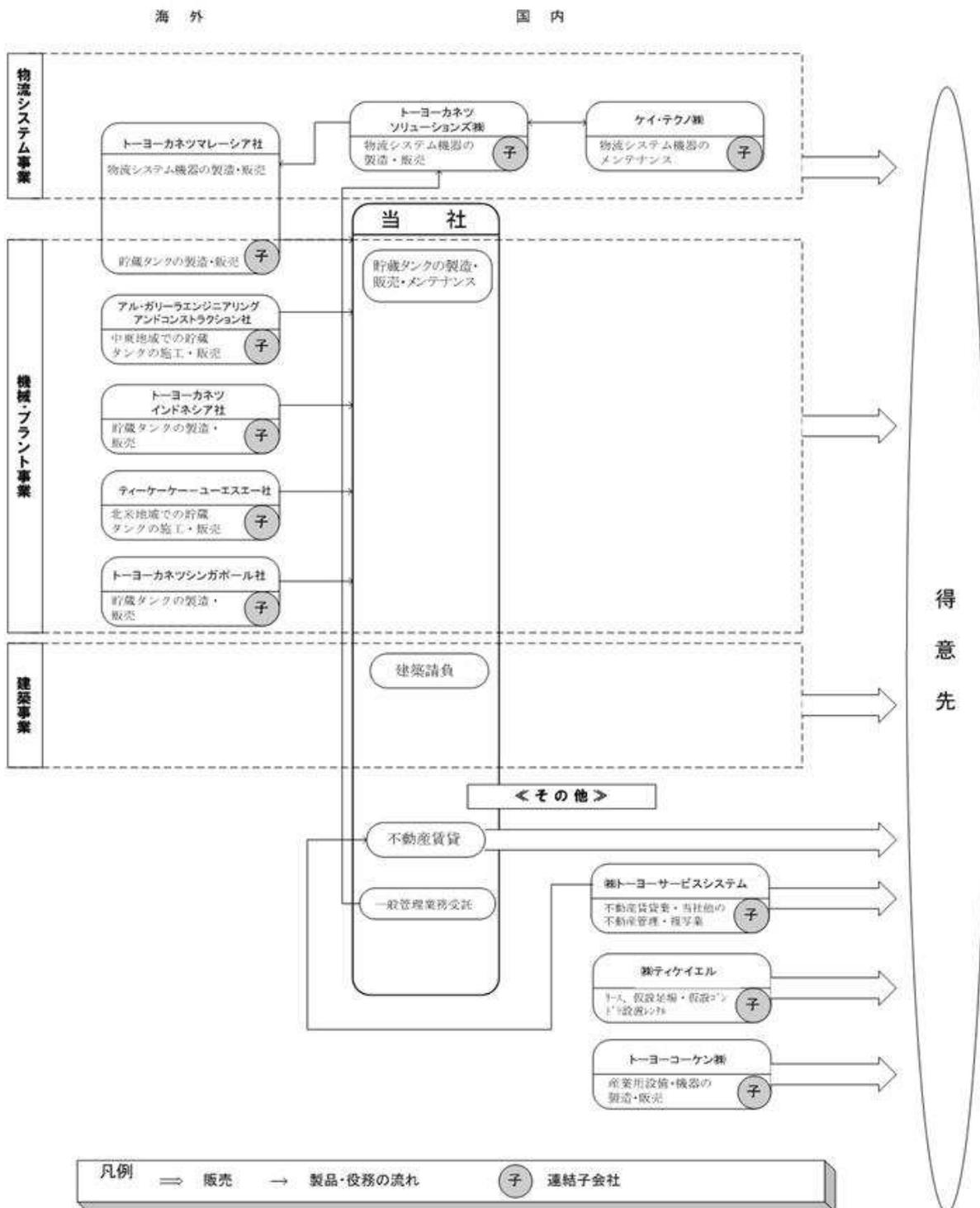
災害の発生

当社グループでは、火災や地震、大規模な自然災害等の発生に備え、日常点検や訓練、連絡体制の整備をはじめ事業継続に必要な対策を講じておりますが、これら災害により深刻な物的・人的被害を受けた場合、直接的・間接的損害や復旧費用などが多額となり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社で構成され、機械・プラント、物流システム及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備・機器の製造・販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安定した収益体質を有する企業グループの確立」をグループ経営ビジョンとし、「様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献する」ことを基本方針としております。

この方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、上記経営ビジョンの実現に向け、グループ中期経営計画（2013～2015年度）を策定しました。本計画では、「顧客の信頼を基本として、安定した受注・売上・利益の確保」を図るため、次の3つの重点方針に取り組むこととしております。

新設・メンテナンス両分野の営業力・提案力の強化
 人材力・技術力の向上と信頼性の高い製品・サービスの提供
 協業等の推進による機能の強化と総合力の向上

なお、主力事業の重点施策・対処すべき課題は、以下の通りであります。

・機械・プラント事業

CO₂削減効果のあるクリーンエネルギーとして需要旺盛なLNGタンク新設案件や消防法改正に伴う耐震対策としての浮屋根改修工事案件を中心に、以下の5項目に取り組むことにより、受注済案件の適切な遂行と新規受注の安定確保に努めてまいります。

営業力の強化と受注スキームの最適化
 品質・コスト・納期管理の更なる進化
 コスト競争力の強化に資する設計・加工・工法の技術開発
 現場教育と技術・技能の継承によるプロ人材の早期育成
 協業等を活用した営業・技術・生産・施工機能の補完・強化

・物流システム事業

事業の中核をなす生協、空港、卸・小売・量販などの既存市場に加え、成長著しいネット通販市場などの新設及びメンテナンス案件を中心に、以下の6項目に取り組むことにより、ハイレベルの顧客ニーズに対応した製品・サービスを提供し、安定的に黒字を確保できる事業構造の定着を図ってまいります。

メンテナンス子会社との一体経営による総合力の発揮
 成長市場を見据えた戦略的技術開発と魅力ある製品の投入
 成長市場をターゲットとしたマーケティング及び提案力の強化
 協業等を活用した営業活動の推進・強化
 設計・生産調達改革とプロジェクト対応力の向上
 成長を支える人材力の底上げと基礎技術・スキルの向上

なお、グループ中期経営計画（2013～2015年度）の連結業績目標は、計画期間（3カ年）の平均値をもって設定しており、その詳細は、以下の通りであります。

連結業績目標	2013～2015年度 3カ年平均値
売上高	440億円
営業利益	23億円
営業利益率	5.2%
経常利益	25億円
当期純利益	15億円

(3) 企業再編等の状況

当社は、平成24年4月1日に株式交換により持分法適用関連会社のトヨコーケン株式会社を完全子会社としました。これにより当社は、同社の意思決定の迅速化や機動的な企業経営の確保、グループの経営資源の共有化などにより、グループ総合力を一層強化し、グループ企業価値の更なる向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,985	10,673
受取手形及び売掛金	8,626	10,241
リース投資資産	1,671	881
有価証券	3,999	4,499
商品及び製品	1	98
仕掛品	6,851	8,348
原材料及び貯蔵品	571	1,273
繰延税金資産	453	626
その他	738	562
貸倒引当金	148	55
流動資産合計	32,750	37,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,193	2,369
機械装置及び運搬具(純額)	963	989
工具、器具及び備品(純額)	218	190
土地	9,139	9,879
建設仮勘定	63	222
その他(純額)	-	2
有形固定資産合計	12,578	13,654
無形固定資産	243	464
投資その他の資産		
投資有価証券	4,959	6,096
長期貸付金	105	56
繰延税金資産	258	73
その他	854	921
貸倒引当金	256	338
投資その他の資産合計	5,920	6,809
固定資産合計	18,743	20,929
資産合計	51,493	58,078

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959	2,437
短期借入金	2,482	2,654
1年内返済予定の長期借入金	500	91
リース債務	73	76
未払費用	3,736	4,953
未払法人税等	765	849
繰延税金負債	1	3
前受金	8,030	10,805
賞与引当金	193	250
受注損失引当金	136	397
完成工事補償引当金	250	152
その他	462	496
流動負債合計	18,593	23,168
固定負債		
長期借入金	500	1,149
リース債務	130	53
繰延税金負債	38	37
再評価に係る繰延税金負債	1,904	1,896
退職給付引当金	313	531
資産除去債務	298	300
その他	90	79
固定負債合計	3,275	4,047
負債合計	21,868	27,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	12,767	13,753
自己株式	3,729	3,906
株主資本合計	28,722	29,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	775
繰延ヘッジ損益	3	1
土地再評価差額金	1,062	1,048
為替換算調整勘定	587	650
その他の包括利益累計額合計	794	1,174
少数株主持分	107	157
純資産合計	29,624	30,862
負債純資産合計	51,493	58,078

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	40,733	45,503
売上原価	35,744	39,289
売上総利益	4,988	6,214
販売費及び一般管理費	3,514	3,942
営業利益	1,473	2,271
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	151	146
為替差益	-	378
スクラップ売却益	80	30
雑収入	46	90
営業外収益合計	322	690
営業外費用		
支払利息	8	32
持分法による投資損失	289	167
為替差損	55	-
雑損失	9	17
営業外費用合計	363	216
経常利益	1,432	2,745
特別利益		
段階取得に係る差益	-	97
投資有価証券売却益	3	0
その他	0	0
特別利益合計	4	98
特別損失		
投資有価証券評価損	-	82
減損損失	-	33
その他	7	0
特別損失合計	7	116
税金等調整前当期純利益	1,429	2,727
法人税、住民税及び事業税	1,071	1,416
法人税等調整額	365	250
法人税等合計	706	1,166
少数株主損益調整前当期純利益	723	1,561
少数株主利益	8	34
当期純利益	714	1,526
少数株主利益	8	34
少数株主損益調整前当期純利益	723	1,561
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	198	460
繰延ヘッジ損益	3	1
土地再評価差額金	269	-
為替換算調整勘定	118	47
持分法適用会社に対する持分相当額	7	1
その他の包括利益合計	360	409
包括利益	1,083	1,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,083	1,920
少数株主に係る包括利益	0	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,580	18,580
資本剰余金		
当期首残高	1,104	1,104
当期変動額		
株式交換による自己株式の割当	-	72
自己株式処分差損の振替	-	72
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,104	1,104
利益剰余金		
当期首残高	13,271	12,767
当期変動額		
剰余金の配当	603	482
当期純利益	714	1,526
持分法の適用範囲の変動	614	-
土地再評価差額金の取崩	-	14
自己株式処分差損の振替	-	72
当期変動額合計	503	985
当期末残高	12,767	13,753
自己株式		
当期首残高	3,750	3,729
当期変動額		
自己株式の取得	1	804
株式交換による自己株式の割当	-	626
持分法の適用範囲の変動	23	-
当期変動額合計	21	177
当期末残高	3,729	3,906
株主資本合計		
当期首残高	29,204	28,722
当期変動額		
剰余金の配当	603	482
当期純利益	714	1,526
自己株式の取得	1	804
株式交換による自己株式の割当	-	553
持分法の適用範囲の変動	590	-
土地再評価差額金の取崩	-	14
当期変動額合計	481	807
当期末残高	28,722	29,530

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	118	316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	458
当期変動額合計	198	458
当期末残高	316	775
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	1
当期変動額合計	8	1
当期末残高	3	1
土地再評価差額金		
当期首残高	792	1,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269	14
当期変動額合計	269	14
当期末残高	1,062	1,048
為替換算調整勘定		
当期首残高	477	587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	63
当期変動額合計	109	63
当期末残高	587	650
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	426	794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	380
当期変動額合計	367	380
当期末残高	794	1,174
少数株主持分		
当期首残高	107	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	50
当期変動額合計	0	50
当期末残高	107	157
純資産合計		
当期首残高	29,738	29,624
当期変動額		
剰余金の配当	603	482
当期純利益	714	1,526
自己株式の取得	1	804
株式交換による自己株式の割当	-	553
持分法の適用範囲の変動	590	-
土地再評価差額金の取崩	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	430
当期変動額合計	114	1,237
当期末残高	29,624	30,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,429	2,727
減価償却費	643	641
長期前払費用償却額	15	2
減損損失	-	33
のれん償却額	-	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	38
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	7
受注損失引当金の増減額(は減少)	167	261
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	22	98
受取利息及び受取配当金	194	189
支払利息	8	32
為替差損益(は益)	14	373
持分法による投資損益(は益)	289	167
段階取得に係る差損益(は益)	-	97
投資有価証券売却損益(は益)	3	0
投資有価証券評価損益(は益)	-	82
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額(は増加)	2,987	529
リース投資資産の増減額(は増加)	630	689
たな卸資産の増減額(は増加)	46	1,695
前渡金の増減額(は増加)	82	91
未収入金の増減額(は増加)	51	23
仕入債務の増減額(は減少)	512	964
前受金の増減額(は減少)	1,249	2,728
その他	192	83
小計	5,942	5,347
利息及び配当金の受取額	197	189
利息の支払額	9	31
法人税等の支払額	894	1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,236	4,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	436	94
定期預金の払戻による収入	596	36
固定資産の取得による支出	682	642
固定資産の売却による収入	125	4
投資有価証券の取得による支出	352	1,411
投資有価証券の売却による収入	7	353
関係会社の整理による収入	-	155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	439
貸付けによる支出	4	-
貸付金の回収による収入	121	1
その他	71	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	554	1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,095	899
長期借入れによる収入	400	500
長期借入金の返済による支出	3,221	591
自己株式の取得による支出	1	804
配当金の支払額	599	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,327	2,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,373	1,129
現金及び現金同等物の期首残高	11,580	13,953
現金及び現金同等物の期末残高	13,953	15,082

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社：トーヨーカネツ ソリューションズ(株)
 ケイ・テクノ(株)
 トーヨーコーケン(株)
 (株)ティケイエル
 (株)トーヨーサービスシステム
 トーヨーカネツインドネシア社
 アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社(清算中)
 ティーケーケー - コーエスエー社
 トーヨーカネツシンガポール社
 トーヨーカネツマレーシア社

なお、当連結会計年度より、従来持分法適用関連会社でありましたトーヨーコーケン(株)を、株式交換により、完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。

持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、トーヨーコーケン(株)は連結子会社になったため、また、トーヨーミヤマ工業(株)は清算したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

イ) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

ロ) その他有価証券

時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブ：時価法

3. たな卸資産

イ) 製品：主に先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ) 仕掛品、貯蔵品：主に個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ハ) 原材料：主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	3～57年
機械装置	3～17年

2. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は11百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

上記に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 追加情報

株式交換によるトヨコーケン株式会社の完全子会社化

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トヨコーケン株式会社

事業の内容 ウインチ、バランサ、コンベヤ、産業用ロボットの製造・販売

企業結合を行った主な理由

グループの有する技術資源との融合や開発・生産・販売体制の一体化・効率化などによりグループ総合力を一層強化し、グループ企業価値の更なる向上を図ることを目的としております。

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社とトヨコーケン株式会社(以下「トヨコーケン」といいます。)は、平成23年12月20日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、トヨコーケンを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換契約は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、トヨコーケンについては平成24年2月28日開催の臨時株主総会において承認が決議されております。

本株式交換契約に基づき、平成24年4月1日を効力発生日として株式交換を実施し、トヨコーケンを完全子会社としました。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 39.4%

企業締結日に追加取得した議決権比率 60.6%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりトヨコーケンの議決権の100%を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していたトヨコーケン株式の企業結合日における時価	349百万円
-------	-----------------------------------	--------

	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	553百万円
--	----------------------	--------

取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	32百万円
------------	-----------	-------

取得原価		935百万円
------	--	--------

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	97百万円
-----------	-------

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1株 : トヨーコーケン 0.6株

株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びトヨーコーケンは、それぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社（現大和証券株式会社。以下「大和証券CM」といいます。）を、トヨーコーケンは株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング（以下「AGSコンサルティング」といいます。）をそれぞれの第三者算定機関として選定しました。

大和証券CM及びAGSコンサルティングは、当社及びトヨーコーケンの普通株式について、両社の普通株式が金融商品取引所市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用しました。

当社及びトヨーコーケンは、それぞれ、自らの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況、両社を取り巻く事業環境、市場株価の動向及び両社の財務予測等の要因を勘案し、慎重に協議・交渉を重ね、株式交換比率を決定しました。

交付した株式数

普通株式 3,045,000株（うち、自己株式割当交付数 3,045,000株）

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1. 発生したのれんの金額 311百万円

2. 発生原因

株式交換により追加取得した子会社株式の取得原価と企業結合日の時価純資産額との差額及び既に保有していた株式の取得原価と持分法による評価額との差額によるものであります。

3. 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,122百万円
固定資産	936
資産合計	3,059
流動負債	1,907
固定負債	512
負債合計	2,420

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトヨカネツ ソリューションズ(株)が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」、「物流システム事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。「建築事業」は集合住宅、事務所、福祉関連施設、倉庫等の各種建築物の設計・施工・監理等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流シス テム事 業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	23,625	11,623	3,337	38,586	2,146	-	40,733
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	681	681	-
計	23,625	11,623	3,337	38,586	2,828	681	40,733
セグメント利益 又は損失()	1,956	728	14	1,241	491	259	1,473
セグメント資産	15,424	9,611	1,858	26,894	8,227	16,370	51,493
その他の項目							
減価償却費	273	200	10	484	145	13	643
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	551	83	0	634	39	4	678

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	24,026	14,966	1,918	40,910	4,592	-	45,503
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	645	645	-
計	24,026	14,966	1,918	40,910	5,238	645	45,503
セグメント利益 又は損失()	1,770	231	24	1,978	575	281	2,271
セグメント資産	17,018	11,295	1,709	30,023	9,899	18,156	58,078
その他の項目							
減価償却費	265	198	7	471	157	12	641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	497	79	2	579	217	1	795

(注) 「その他」の区分は、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース等の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	1,241	1,978
「その他」の区分の利益	491	575
全社費用(注)	268	288
その他の調整額	8	6
連結財務諸表の営業利益	1,473	2,271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
報告セグメント計	26,894	30,023
「その他」の区分の資産	8,227	9,899
全社資産(注)	16,395	18,179
その他の調整額	24	23
連結財務諸表の資産合計	51,493	58,078

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	集合住宅、事 務所等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	15,888	7,736	11,623	3,337	2,146	40,733

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
30,046	2,115	2,272	5,960	282	55	40,733

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	合計 (百万円)
11,267	1,310	12,578

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
ベクテル社	6,225	機械・プラント事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	物流システム 機器等 (百万円)	集合住宅、事 務所等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	17,728	6,298	14,966	1,918	4,592	45,503

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
33,884	3,944	311	6,862	453	47	45,503

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
12,226	1,428	0	13,654

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
ベクテル社	6,887	機械・プラント事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	244.77円	257.71円
1株当たり当期純利益金額	5.93円	12.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	714	1,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	714	1,526
期中平均株式数(千株)	120,441	121,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	24,217 (6,190)	62.5 (16.0)	17,786 (8,212)	48.8 (22.5)	6,431 (2,021)	26.6 (32.7)
物流システム事業	12,202 (260)	31.5 (0.7)	16,823 (241)	46.2 (0.7)	4,620 (18)	37.9 (7.3)
建築事業	2,300 (-)	6.0 (-)	1,820 (-)	5.0 (-)	479 (-)	20.9 (-)
合計	38,720 (6,451)	100.0 (16.7)	36,429 (8,454)	100.0 (23.2)	2,290 (2,002)	5.9 (31.0)

()内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	44,383 (17,325)	87.1 (34.0)	38,143 (14,361)	82.1 (30.9)	6,240 (2,964)	14.1 (17.1)
物流システム事業	5,721 (179)	11.2 (0.4)	7,578 (-)	16.3 (-)	1,856 (179)	32.4 (100.0)
建築事業	834 (-)	1.7 (-)	736 (-)	1.6 (-)	97 (-)	11.7 (-)
合計	50,940 (17,505)	100.0 (34.4)	46,459 (14,361)	100.0 (30.9)	4,481 (3,144)	8.8 (18.0)

()内は内数であって、海外受注残高を示しております。

(2) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役兼上席執行役員 たけだ まさゆき 武田 正之 (現 上席執行役員 機械・プラント事業部
海外工務部長兼生産技術部長)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 なかむら しげはる 中村 重治 (現 りそな総合研究所株式会社代表取締役社長)

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 宮川 恵一

就任予定日

平成25年6月27日

(注) 中村重治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。